

# JX日鉱日石金属株式会社 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(479,597)	(負債の部)	(266,707)
<b>流 動 資 産</b>	126,250	<b>流 動 負 債</b>	152,772
現金及び預金	366	買掛金	29,240
受取手形	1,550	短期借入金	102,178
売掛金	40,536	リース債務	9
商品及び製品	8,595	未払金	2,643
原材料及び貯蔵品	37,433	未払費用	4,595
仕掛品	21,209	未払法人税等	208
前渡金	9	預り金	7,656
前払費用	258	賞与引当金	1,744
短期貸付金	4,690	環境対策引当金	2,933
未収入金	8,963	遊休設備撤去工事引当金	290
繰延税金資産	2,691	災害損失引当金	9
デリバティブ債権	568	事業撤退損失引当金	346
その他の流動資産	3	資産除去債務	155
貸倒引当金	△ 628	デリバティブ債務	748
		その他の流動負債	12
<b>固 定 資 産</b>	353,347	<b>固 定 負 債</b>	113,934
有形固定資産	77,132	長期借入金	87,808
建物	22,531	リース債務	1
構築物	5,840	退職給付引当金	13,749
機械及び装置	24,321	債務保証損失引当金	489
車両運搬具	110	環境対策引当金	9,243
工具、器具及び備品	1,008	遊休設備撤去工事引当金	364
土地	17,837	災害損失引当金	78
リース資産	11	事業撤退損失引当金	1,877
建設仮勘定	5,471	資産除去債務	218
		その他の固定負債	104
無形固定資産	2,122	(純資産の部)	(212,890)
特許権	43	<b>株 主 資 本</b>	218,527
借地権	369	資本金	40,000
ソフトウェア	1,592	資本剰余金	41,039
その他の無形固定資産	116	資本準備金	10,000
投資その他の資産	274,093	その他資本剰余金	31,039
投資有価証券	2,084	利益剰余金	137,487
関係会社株式	173,529	その他利益剰余金	137,487
出資金	49	固定資産圧縮積立金	203
関係会社出資金	73,997	繰越利益剰余金	137,284
長期貸付金	172	<b>評価・換算差額等</b>	△ 5,637
繰延税金資産	23,633	その他有価証券評価差額金	△ 103
その他の投資	4,538	繰延ヘッジ損益	△ 52
貸倒引当金	△ 3,911	土地再評価差額金	△ 5,481
<b>合 計</b>	479,597	<b>合 計</b>	479,597

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

## JX日鉱日石金属株式会社 損益計算書

〔 平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	216,937
売 上 原 価	184,014
売 上 総 利 益	32,922
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,098
営 業 利 益	9,824
営 業 外 収 益	55,659
受 取 利 息	299
受 取 配 当 金	50,035
賃 貸 収 入	3,102
そ の 他	2,221
営 業 外 費 用	7,741
支 払 利 息	1,007
為 替 差 損	181
賃 貸 費 用	2,780
環 境 管 理 費	2,458
そ の 他	1,314
経 常 利 益	57,741
特 別 利 益	71
固 定 資 産 売 却 益	49
そ の 他	22
特 別 損 失	18,928
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12
関 係 会 社 投 融 資 評 価 損	3,335
固 定 資 産 売 却 損	125
固 定 資 産 除 却 損	1,390
減 損 損 失	812
堆 積 場 特 別 対 策 費	10,460
埋 設 物 撤 去 費 用	1,843
そ の 他	949
税 引 前 当 期 純 利 益	38,885
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	424
法 人 税 等 調 整 額	△1,927
当 期 純 利 益	40,388

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

## JX日鉱日石金属株式会社 株主資本等変動計算書

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成25年4月1日残高	40,000	10,000	31,039	212	102,460	102,673	183,713	
当期変動額								
剰余金の配当					△ 5,574	△ 5,574	△ 5,574	
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 9	9	-	-	
当期純利益					40,388	40,388	40,388	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-	
当期変動額の合計	-	-	-	△ 9	34,823	34,814	34,814	
平成26年3月31日残高	40,000	10,000	31,039	203	137,284	137,487	218,527	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	△ 197	△ 656	△ 5,481	△ 6,335	177,377
当期変動額					
剰余金の配当				-	△ 5,574
固定資産圧縮積立金の取崩				-	-
当期純利益				-	40,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	604		697	697
当期変動額の合計	93	604	-	697	35,512
平成26年3月31日残高	△ 103	△ 52	△ 5,481	△ 5,637	212,890

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

#### (4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一時処理しています。
環境対策引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

- 遊休設備撤去工事引当金 … 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。
- 事業撤退損失引当金 …………… 事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。
- 災害損失引当金 …………… 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しています。
- 債務保証損失引当金 …………… 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。
- 消費税等の会計処理方法 … 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。
- 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産 30,111 百万円について工場財団を組成し、根抵当権 1 百万円の担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 122,334 百万円

(3) 保証債務等

下記の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

会社名	金額
パンパシフィック・カッパー(株)	147,946 百万円
日比共同製錬(株)	15,700 百万円
J X金属プレジジョンテクノロジー(株)	6,853 百万円
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	6,620 百万円
JECO 2 Ltd.	5,087 百万円
その他	11,802 百万円
計	194,010 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	38,397 百万円
長期金銭債権	3,800 百万円
短期金銭債務	9,823 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

(6) 圧縮記帳に関する注記

①国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	44 百万円
構築物	44 百万円
機械及び装置	2,211 百万円
その他	1 百万円

②当事業年度において、国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

構築物	5 百万円
機械及び装置	1,205 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	147,965 百万円
仕入高	93,292 百万円
一般管理費	1,866 百万円
営業取引以外の取引による取引高	58,418 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額△1,582 百万円が含まれています。

(3) 関係会社投融資評価損は、当社の海外の子会社及び関連会社への投融資に対する評価損であり、その内訳は、関係会社株式評価損2,279百万円、貸倒引当金繰入額566百万円及び債務保証損失引当金繰入額489百万円であります。

(4) 堆積場特別対策費は、当社が管理する休廃止鉱山の堆積場について、地震対策及び豪雨対策を実施するための費用であり、環境対策引当金繰入額9,125百万円が含まれています。

(5) 埋設物撤去費用は、当社の遊休地に埋設された不要物を撤去するための費用であり、環境対策引当金繰入額1,412百万円が含まれています。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 928,462,002 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

##### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,574百万円	6.00円	平成25年 6月26日

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	20,519百万円
有価証券等評価損	12,970百万円
退職給付引当金	5,255百万円
土地の減損等評価減	4,578百万円
環境対策引当金	4,339百万円
固定資産償却超過額	3,249百万円
貸倒引当金	1,607百万円
事業撤退損失引当金	966百万円
賞与引当金	652百万円
その他	1,842百万円
繰延税金資産小計	55,981百万円
評価性引当額	△27,689百万円
繰延税金資産合計	28,292百万円

##### 繰延税金負債

土地の評価差額	△1,476百万円
その他	△491百万円
繰延税金負債合計	△1,967百万円
繰延税金資産の純額	26,324百万円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引は次のとおりです。

- (1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額  
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額
- |          |       |       |
|----------|-------|-------|
| 支払リース料   | …………… | 0 百万円 |
| 減価償却費相当額 | …………… | 0 百万円 |

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達を J X 日鉱日石ファイナンス株式会社、JX Nippon Finance Netherlands B.V.及び金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	366	366	—
②受取手形及び売掛金	42,086	42,086	—
資産合計	42,453	42,453	—
③買掛金	29,240	29,240	—
④短期借入金 (1 年内返済予定分を除く)	87,177	87,177	—
⑤長期借入金 (1 年内返済予定分を含む)	102,809	102,967	158
負債合計	219,226	219,384	158
⑥デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(98)	(98)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(81)	(48)	33

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③買掛金、④短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約 売建	8,828	△99	△99
	為替予約 買建	361	1	1
合計		9,190	△98	△98

時価の算定方法は、為替相場に基づいています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計ごとの決算日における契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡 売建	原材料の 仕入	35,435	△69	市場価格 に基づく
	為替予約 売建	商品及び 製品の輸出	1,661	△11	為替相場 に基づく
為替予約の 振当処理	為替予約 売建	売掛金	3,605	△2	為替相場 に基づく
	為替予約 買建	短期借入金	6,325	36	為替相場 に基づく
合計			47,028	△48	

(注) 非上場の株式(貸借対照表計上額 175,613 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
J X ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注)	9,809	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の借入債務に対し、J Xホールディングス株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料の支払は行っていません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 66%	原材料等の販売 債務保証 役員の兼任	原材料等の 販売 (注 1)	78,743	売掛金	13,288
			債務保証 (注 2)	147,946	—	—
			増資の引受 (注 3)	49,421	—	—
J X金属商事(株)	所有 直接 100%	原材料の仕入 商品及び製品の 販売 債務保証 役員の兼任	原材料の 仕入 (注 4)	41,471	買掛金	3,301
MF N投資合同会社	所有 直接 66%	増資の引受 役員の兼任	増資の引受 (注 5)	38,595	—	—
台湾日鉱金属股份有限 公司	所有 直接 83.7% 間接 16.3%	商品及び製品の 販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製 品の販売 (注 6)	18,327	売掛金	5,405
日比共同製錬(株)	所有 間接 63.5%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 7)	15,700	—	—
JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.	所有 直接 100%	原材料の仕入 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 8)	6,620	—	—
J X金属プレシジョン テクノロジー(株)	所有 直接 100%	製品の仕入 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 9)	6,853	—	—
JECO 2 Ltd.	所有 直接 40%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 10)	5,087	—	—

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1) パンパシフィック・カッパー株式会社への原材料等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 2) パンパシフィック・カッパー株式会社の借入債務、取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。
- (注 3) 当社がパンパシフィック・カッパー株式会社の行った株主割当増資を引き受けたものです。
- (注 4) J X 金属商事株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 5) 当社がMF N投資合同会社の行った社員割当増資を引き受けたものです。
- (注 6) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注 7) 日比共同製錬株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 8) JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 9) J X 金属プレジジョンテクノロジー株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 10) JECO 2 Ltd.の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しています。
- (注 11) 当事業年度に、Gould Electronics GmbH 社への短期貸付金に対して貸倒引当金 566 百万円を計上するとともに、当社が保証している同社の借入金の一部に対して債務保証損失引当金 489 百万円を計上しています。
- (注 12) 新日本ソーラーシリコン株式会社への破産更生債権等（その他の投資）に対して 3,795 百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において、貸倒引当金繰入額 162 百万円を計上するとともに、事業撤退損失引当金を同額目的取崩しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X 日鉱日石 ファイナンス(株)	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	89,128	短期借入金	77,301
			資金の返済 利息の支払 (注 1)	31,000 834	長期借入金	93,000
JX Nippon Finance Netherlands B.V.	なし	資金の借入	資金の返済 利息の支払 (注 2)	17,764 35	短期借入金	9,663

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1) グループ資金取引として、J X 日鉱日石ファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって、取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 米ドルのグループ資金取引として、JX Nippon Finance Netherlands B.V.より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	229円29銭
1株当たり当期純利益	43円50銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。